

各課の業務

第3 福祉課

1 心身障害児（者）福祉の状況

(1) 心身障害児（者）の現状

平成 27 年 4 月 1 日現在の管内 12 市町村における身体障害児（者）数（身体障害者手帳交付数）は、7,418 人で県内の身体障害児（者）の 18.9%となっている。

障害種別では、肢体不自由が 3,937 人で全体の 53.1%を占めており、以下心臓機能障害（17.1%）、腎臓機能障害（8.6%）、聴覚障害（6.5%）、視覚障害（6.4%）の順となっている。年齢別では、18 歳未満が 124 人（1.7%）、18 歳～64 歳が 1,990 人（26.8%）、65 歳以上が 5,304 人（71.5%）となっている。

また、知的障害児（者）数（療育手帳交付数）は 1,392 人（重・中軽度合計）で、県内の知的障害児（者）の 23.6%の割合になっている。障害程度では、重度（A）者が 667 人（47.9%）、中軽度（B）者が 725 人（52.1%）となっている。

(2) 在宅福祉施策

在宅の心身障害児（者）には、特別障害者手当等の支給、在宅重度心身障害者が行う居室整備費への補助、自動車燃料費や介助用自動車購入費等の助成などを行い、障害者の自立と社会参加を支援している。

なお、障害者の生活や更生援護に関する相談に応じる身体障害者相談員、知的障害者相談員については、法改正による市町村への権限移譲に伴い、平成 24 年度から市町村事務となっている。

(3) 障害者の自立支援

平成 18 年 4 月施行の障害者自立支援法により、各障害福祉圏域に、保健・医療・雇用・障害者福祉の関係団体・行政機関等で構成する障害者自立支援協議会の設立が求められることとなった。

当事務所の管内では平成 19 年 11 月、東部 4 市村からなる「東部圏域障害者自立支援協議会」が設立され、翌 20 年 11 月には北麓 6 市町村からなる「富士北麓圏域障害者自立支援協議会」が設立された。

当事務所としては、両協議会の運営会議・就労支援部会・児童部会等に参画し、平成 25 年 4 月に施行された障害者優先調達推進法を受け、圏域の福祉施設の所在地や事業内容等を紹介する PR パンフレットの作成支援等に積極的に参画した。

(4) 発達障害（児）者支援の取組

平成 17 年度に『発達障害者支援法』が施行され、都道府県の責務として「市町村への技術的支援」や「早期の発達支援のために必要な体制整備」等が求められることとなった。

平成 26 年度においては 10 月および 12 月に「富士・東部圏域発達障害者支援検討会議」を主催し、管内で発達障害（児）者支援に携わる市町村職員・支援学校教諭・福祉施設職員等の参加のもと講義やグループワークを行い、連携の強化を図った。

(5) 障害者手帳交付数

ア 身体障害者手帳

単位：人

障害区分	視覚	聴覚	平衡	音言	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	ぼうこう 直腸	小腸	肝臓	計
富士吉田市	123	92	2	31	1,058	314	174	59	73		4	1,930
都留市	74	78	1	17	599	230	95	24	36		2	1,156
大月市	92	116	1	14	679	292	115	31	62	1	2	1,406
上野原市	65	87	1	14	544	130	59	13	42	1	1	957
道志村	4	2			52	16	8	5	1			88
西桂町	12	11		4	79	40	17	8	5			176
忍野村	21	12	1	1	154	33	25	3	6			256
山中湖村	11	11		5	116	36	26	7	9		1	222
鳴沢村	4	9		1	76	20	6	3	3	1		123
富士河口湖町	59	63	1	15	537	141	102	31	62		1	1,012
小菅村	5	2			23	7	6	1	2			46
丹波山村	3	1		1	20	10	4	2	6			47
計	473	484	7	103	3,937	1,269	637	187	307	3	11	7,418

イ 療育手帳

単位：人

障害区分	重度 A	中軽度 B	合計
富士吉田市	181	180	361
都留市	90	139	229
大月市	124	131	255
上野原市	96	99	195
道志村	7	3	10
西桂町	19	23	42
忍野村	16	31	47
山中湖村	20	18	38
鳴沢村	14	10	24
富士河口湖町	92	82	174
小菅村	5	5	10
丹波山村	3	4	7
計	667	725	1,392

平成27年3月31日現在

(6) 平成26年度障害者福祉事業

施設名	やまなし思いやり パーキング事業		自動車燃料費 助成事業		特別障害者手当等			在宅重度 心身障害 者居室整 備事業	重度身体障 害者介助用 自動車購入 等助成事業
	身体障 害	発達障 害・妊産 婦等	件数	助成額	特別障 害者手 当	障害児 福祉手 当	福祉手 当		
所在地	人	人	件	千円	人	人	人	件	件
富士吉田市	6		215	4,644					2
都留市	6		107	2,331					2
大月市	1		102	2,116					
上野原市	1		79	1,664				1	1
市計	14	0	503	10,755				1	5
道志村			6	142	1				1
西桂町			26	502	1	1			1
忍野村	2		21	473		3			
山中湖村			18	395	3	4			
鳴沢村			10	203	1	1			1
富士河口湖町	2	1	105	2,264	14	9			
南都留郡計	4	1	186	3,979	20	17	0	0	3
小菅村			3	42	1	1			
丹波山村			3	43					
北都留郡計	0	0	6	85	1	1	0	0	0
郡計	4	1	192	4,064	21	19	0	0	3
合計	18	1	695	14,819	21	19	0	1	8

※平成27年3月分受給者を計上

2 平成26年度日赤社資実績額及び平成27年度日赤社資募集目標額

(個人社資+法人社資)(単位:円)					
	平成26年度目標	平成26年度実績	達成率 (%)	平成27年度目標	備考
道志村	455,000	312,000	69	450,000	
西桂町	1,106,000	1,362,500	123	1,116,000	
忍野村	1,404,000	1,454,000	104	1,426,000	
山中湖村	1,075,000	1,052,500	98	1,075,000	
鳴沢村	577,000	569,000	99	577,000	
富士河口湖町	5,228,000	5,080,800	97	5,186,000	
南都留郡計	9,845,000	9,830,800	100	9,830,000	
小菅村	189,000	171,000	90	185,000	
丹波山村	230,000	218,500	95	230,000	
北都留郡計	419,000	389,500	93	415,000	
富士吉田市	6,951,000	6,197,250	89	6,824,000	
都留市	7,203,000	7,103,000	99	7,149,000	
大月市	5,264,000	4,962,900	94	5,171,000	
上野原市	5,605,000	5,521,200	99	5,500,000	
市計	25,023,000	23,784,350	95	24,644,000	

3 平成26年度管内赤十字奉仕団事業実施状況

(1) 郡地区赤十字奉仕団事業

月日	行 事	実施場所	参加者
9月12日	第37回赤十字奉仕団員等災害救護訓練(打合会)	大月市民会館	25
9月26日	第37回赤十字奉仕団員等災害救護訓練	大月市民総合体育館	137

(2) 管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動

奉仕団名	活動種類	活動場所	活動回数	主な内容
道志村	施設奉仕	県立はまなし寮	年14回	衣類洗濯・整理
西桂町				
忍野村	施設奉仕	県立はまなし寮	年16回	衣類洗濯・整理
山中湖村	施設奉仕	県立はまなし寮	年2回	衣類洗濯・整理
	災害救護	朝日丘地区	年1回	宿泊者の誘導等
富士河口湖町				
鳴沢村	施設奉仕	県立はまなし寮	年17回	衣類洗濯・整理
小菅村	施設奉仕	村立きぼうの館	年20回	建物周辺の草刈り作業
丹波山村	地域交流	丹波山村内各地区	年1回	高齢者見守り

4 児童・母子福祉の概況

(1) 児童福祉施設の設置状況

管内保育所については、42カ所（公立28、民間14）となっている。

なお、国及び県では、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、乳児保育や地域子育て支援センターなどの特別保育事業に対し補助を行っている。認可外保育施設は、管内に院内・事業所内・その他の施設が14カ所ある（別表1）。

(2) 放課後児童健全育成事業の状況

国及び県では、就労等による留守家庭の小学校低学年児童（概ね1年生～3年生）の育成・指導に資するための、遊びを主とする健全育成活動や生活の場を与える地域組織である児童クラブの運営に対し補助を行い、児童の健全育成の向上を図っている。当管内では、10市町村において54の児童クラブ（平成25年3月現在）が設置されている。

(3) 児童虐待防止対策事業の推進

近年増加する児童虐待に適切に対応するため、各市町村に設置されている、「要保護児童対策地域協議会」と協力しながら、児童虐待の相談や情報提供などを積極的に行っている。

管内市町村要保護児童対策地域協議会（市町村ネットワーク）設置状況

市町村名	設 置 日
富士吉田市	平成17年5月11日
都留市	平成18年10月3日
大月市	平成17年12月15日
上野原市	平成17年11月17日
道志村	平成17年11月7日
西桂町	平成17年12月18日
忍野村	平成17年11月17日
山中湖村	平成17年1月28日
鳴沢村	平成17年12月5日
富士河口湖町	平成17年7月7日
小菅村	平成19年12月10日
丹波山村	平成20年12月4日

(4) 母子家庭等への支援の状況

県では、昭和51年から、母子家庭等の現状把握について4年毎に実態調査を行っていた。直近の平成26年度の実態調査（次回はH30年度予定）の結果から、管内（市町村）の母子家庭等の現況をみると、母子世帯が1,479世帯、寡婦家庭が747世帯、父子家庭が201世帯となっている。これら世帯の福祉向上を目指して、県母子・父子自立支援員（2名）が相談活動を実施している（別表2）。

また、母子家庭等に対し生活の安定及び福祉の向上を図るための助成事業を実施しているが、平成26年度の状況は次のとおりである。

母子・寡婦世帯への福祉資金の貸付額 102件 53,049千円（別表3）

母子・父子世帯への小中学校入進学支度金支給額 140件 1,400千円（別表3）

ひとり親家庭医療費助成金交付額 32,632件 42,730千円

	受給者証交付世帯数 (単位:世帯)	対象人員 (単位:人)	助成件数 (単位:人)	補助金交付額 (単位:円)
富士吉田市	404	1,009	10,678	14,045,159
都留市	249	621	6,805	8,842,740
大月市	144	355	4,088	5,835,989
上野原市	115	295	3,280	4,026,118
道志村	5	12	77	108,890
西桂町	89	89	915	1,031,017
忍野村	42	113	1,112	1,428,487
山中湖村	16	44	437	477,049
鳴沢村	26	65	564	615,381
富士河口湖町	161	161	4,631	6,278,535
小菅村	2	7	45	41,442
丹波山村	0	0	0	0
合計	1,253	2,771	32,632	42,730,807

(5) 民生委員・児童委員の状況

平成25年12月1日に一斉改選が行われ、4市2町6村で民生委員・児童委員552人が厚生労働大臣及び知事から委嘱され、うち51名が厚生労働大臣から主任児童委員の指名を受けた。

平成26年度の相談・支援件数は8,324件、活動延べ日数は48,896日であった。相談・支援件数を内容別にみると「日常的な支援」が17%と多く、分野別にみると「高齢者に関すること」が52%と最も多い。

また、その他の活動の中では、「行事・事業・会議への参加協力」が27%、「地域福祉活動・自主活動」が37%と地域に密着した活動が顕著に現れている（別表4）。

・認可外保育施設（立入調査実施施設）名簿

施設名	定員	所在地	設置主体	代表者	事業開始年月日
愛地宿園	150	富士吉田市小明見2059	運営委員会	勝俣 正重郎	昭和31年6月1日
富士吉田市立病院院内保育室	40	富士吉田市上吉田6530	富士吉田市	堀内 茂	昭和46年9月1日
回生堂病院保育所	10	都留市四日市場270	医療法人	功刀 融	昭和62年4月1日
ウブントウ. 保育園	35	富士吉田市下吉田7579	個人	大沼 博之	昭和62年4月1日
森のようちえん ウブントウ.	19	南都留郡忍野村3406-2	個人	大沼 博之	平成25年4月6日
虎の子保育園	12	富士河口湖町船津2211-4	医療法人	土田 博和	平成10年12月1日
ツル虎の子保育園	20	都留市四日市場188	医療法人	土田 博和	平成15年5月1日
山梨赤十字病院院内保育室どんぐりハウス	5	富士河口湖町船津6663-1	医療法人	今野 述	平成17年4月1日
三生会病院保育室	5	上野原市上野原1185	財団法人	伊藤 弘	平成19年3月1日
Fuji こどもの家 バンビーノの森	36	富士河口湖町大石2954-1	株式会社	朝比奈 茂	平成19年4月8日
都留市立病院院内保育室みはらし	15	都留市つる5-1-55	都留市	小林 義光	平成20年4月1日
(杜福) 明清会 もりのいえ保育園	20	富士吉田市上吉田字熊穴4584	社会福祉法人	上小澤 隆	平成23年3月25日
大月市立中央病院院内保育室すみれ	5	大月市大月町花咲1137-27	大月市	石井 由己雄	平成23年4月1日
Kid's Room Beans (キッズルーム・ Beans)	5	富士吉田市新倉1043-6	個人	貴家 真理子	平成20年3月4日
病院内施設 7、事業所内施設 2、民間施設 5					

相談指導事項		件数・回数	相談・指導等の活動			
			相談件数	相談延べ件数	うち未解決件数	
生 活 一 般	住宅		6	6		
	医療・健康	病気		11	17	
		障害		0	0	
		その他		6	8	
	家庭紛争	配偶者等の暴力				
		その他		20	46	
	就労	求職・転職		4	12	
		資格取得・職業訓練		3	5	
		職場の悩み		4	4	
		その他		2	2	
	結婚					
	養育費					
	借金		7	9		
	その他		6	6		
小 計			111	115	1	
児 童	養育	保育所入所				
		虐待				
		その他				
	教育		28	31		
	非行					
	就職		1	1		
その他		1	1			
小 計			30	33		
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	母子福祉資金	貸付	107	372		
		償還	113	562	37	
	父子福祉資金	貸付	1	1	2	
		償還	1	4	1	
	寡婦福祉資金	貸付	11	40	2	
		償還	14	49	6	
	公的年金		1	1		
	児童扶養手当		1	1		
	生活保護		3	5	1	
	税金		3	3		
その他		4	4			
小 計			255	1,042	49	
そ の 他	売店設置（法第25条）					
	たばこ販売（法第26条）					
	母子世帯向公営住宅（法第27条）					
	母子福祉施設の利用					
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）					
小 計						
合 計			396	1,190	50	
会議・研修会等			42			
訪問調査指導			187	231		
関係機関連絡			91	163		

◎ 県母子父子自立支援員2名の実績である。

平成26年度福祉資金貸付状況及びひとり親家庭小中学校入進学支度金支給状況

市町村 区分	母子寡婦福祉資金貸付状況				入進学支度金	
	母子		寡婦		件数 (件)	金額 (円)
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
富士吉田市	28	12,372,500	2	916,000	54	540,000
都留市	11	6,848,000	3	1,080,000	32	320,000
大月市	12	8,468,000			8	80,000
上野原市	13	5,528,000			12	120,000
市計	64	33,216,500	5	1,996,000	0	1,060,000
道志村						0
西桂町	2	1,800,000	2	3,420,000	5	50,000
忍野村	6	290,000			6	60,000
山中湖村	2	1,080,000			6	60,000
鳴沢村	2	1,260,000			2	20,000
富士河口湖町	14	6,722,000	2	655,000	14	140,000
南都留郡計	26	13,762,000		0	0	0
小菅村					1	10,000
丹波山村					0	0
北都留郡計	0	0	0	0	0	0
合計	90	46,978,500	12	6,071,000	140	1,400,000

平成26年度民生委員／児童委員の活動状況

	民生委員数	内容別相談・支援件数口											分野別相談・支援件数						その他の活動件数口						訪問回数		連絡調整回数		活動日数				
		在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保	子ども生活の地域生	子ども生活の教育・	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関する	ご近所者に関する	子どもに関する	その他	計	調査・実態把握	議行事への参加協力会	自主活動	地域活動	修民協運営・研	証明事務	児童の保護・通告・重の件紹介		訪問・連絡事項	その他	委員相互	その他の関係機
1	富士吉田市	103	26	11	30	13	158	6	144	3	8	7	3	14	69	384	876	390	10	186	290	876	402	1616	1777	966	15	1	3,014	930	1,080	1,275	6,413
2	都留市	82	155	21	75	105	169	147	21	3	11	41	16	80	237	479	1,560	843	92	411	214	1,560	763	1,827	3,154	1,680	264	25	4,916	3,417	3,718	2,301	9,461
3	大月市	118	408	101	161	72	165	105	44	30	20	103	26	133	614	591	2,573	1,468	217	420	468	2,573	3,028	2,293	4,411	2,458	135	27	3,575	6,378	3,362	2,104	13,894
4	上野原市	100	72	117	81	92	218	112	72	14	16	45	20	154	303	952	2,268	979	230	493	566	2,268	1,548	2,023	1,950	891	80	23	9,249	2,480	719	847	9,801
5	道志村	15	75	14	18	10	11	5	0	1	0	0	0	4	66	75	279	155	72	26	26	279	70	210	422	70	12	0	525	324	48	32	1,050
6	西桂町	12	8	2	0	18	21	4	2	0	0	4	2	12	13	74	160	81	9	38	32	160	57	330	382	150	40	0	1,145	310	155	48	1,205
7	忍野村	19	22	2	3	8	3	0	0	0	1	0	1	2	0	0	42	24	3	14	1	42	5	251	72	244	11	0	80	16	24	14	637
8	山中湖村	13	57	3	0	0	3	0	2	0	0	1	0	14	2	1	83	77	2	3	1	83	100	262	215	126	15	1	476	60	58	46	588
9	鳴沢村	7	17	0	0	4	0	3	2	0	0	0	1	0	2	0	29	17	0	7	5	29	10	6	3	1	7	0	3	0	0	0	118
10	富士河口湖町	64	125	10	14	2	5	26	16	8	2	10	7	6	129	83	443	300	15	36	92	443	174	1,590	2,522	674	171	5	2,143	1,146	1,770	808	5,328
11	小菅村	9	3	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	1	10	9	0	0	1	10	3	6	0	0	3	0	19	0	2	3	168
12	丹波山村	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	494	0	4	7	0	242	0	0	0	233
	合計	552	968	281	383	324	753	409	306	59	58	211	77	420	1,435	2,640	8,324	4,343	650	1,635	1,696	8,324	6,160	10,508	14,908	7,264	760	82	25,387	15,061	10,936	7,478	48,896

5 生活保護の概況

(1) 保護の動向

当管内の生活保護世帯は、全体的な傾向として、昭和30年代後半から減少し、全国より数年遅い平成11年に保護率が1.0%（パーミル）と最小となった。その後、平成12年からは、高齢化の進展などに伴い増加の傾向にある。

平成27年3月末における管内保護状況は、被保護世帯132世帯、被保護人員168人、保護率3.4%で全県の8.1%を下回り、県内の福祉事務所の中で最も低い保護率である。

また、全国的には17.1%で、高齢化等を背景として、保護率は上昇傾向にある。

当管内の保護率の推移が、全国及び全県の平均保護率に比較し、微動なのは、地域内で生活に困窮している家庭があれば、助け合うという相互扶助、相互支援の意識が残っている地域が多く、生活保護に至らないということも要因の一つとして考えられる。

このような中で、平成26年度の保護開始件数は、26件で傷病等による収入の減少に起因するものが多い。また、保護廃止件数は、20件で世帯主の死亡等となっている。

(2) 世帯類型の状況

平成27年3月末における世帯類型の状況は、高齢者世帯が45.5%（60世帯）を占め、次いで傷病者世帯23.5%（31世帯）、その他世帯が15.2%（20世帯）、障害者世帯12.9%（17世帯）、母子世帯3.0%（4世帯）となっている。

(3) 保護費の状況

管内の平成26年度生活保護費支給状況は、総額127,381千円となっている。（医療扶助は除く）

(4) 管内生活保護状況(平成27年3月分)

	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	南都留計	小菅村	丹波山村	北都留計	管内合計
人口(H27.4.1現在)	1,772	4,298	8,782	5,182	2,928	25,637	48,599	703	584	1,287	49,886
被保護世帯(実世帯)	0	19	8	9	9	78	123	5	4	9	132
保護人員(実人員)	0	28	8	10	12	101	159	5	4	9	168
保護率(%)	0	6.5	0.9	1.9	4.0	3.9	3.2	7.1	6.8	6.9	3.4
高齢者世帯	0	5	5	4	1	39	54	3	3	6	60
母子世帯	0	1	0	0	0	3	4	0	0	0	4
障害・傷病者世帯	0	8	1	5	6	25	45	2	1	3	48
その他の世帯	0	5	2	0	2	11	20	0	0	0	20

(5) 年度別生活保護状況の推移(管内・山梨県・全国)

年 度	管 内		山 梨 県		全 国		
	被保護世帯数	被保護人員(人)	被保護世帯数	被保護人員(人)	被保護世帯数	被保護人員(千人)	保護率(%)
55	208	414	2,864	6,089	746,997	1,426.9	12.2
60	138	236	2,311	5,026	780,507	1,431.1	11.8
61	126	209	2,145	3,517	746,355	1,348.2	11.1
62	129	213	2,046	3,169	713,825	1,266.1	10.4
63	112	181	1,914	2,928	681,018	1,176.2	9.6
H元	99	148	1,756	2,674	654,915	1,099.5	8.9
2	96	134	1,657	2,360	623,755	1,014.8	8.2
3	85	110	1,560	2,182	600,697	946.3	7.6
4	88	114	1,497	2,033	585,972	898.4	7.2
5	86	116	1,516	1,918	586,106	883.1	7.1
6	84	112	1,542	1,930	595,407	885.0	7.1
7	83	104	1,549	1,957	601,925	882.2	7.0
8	73	92	1,577	1,965	613,104	887.4	7.1
9	68	91	1,621	2,001	632,584	906.2	7.2
10	73	95	1,720	2,154	650,695	928.0	7.3
11	69	81	1,870	2,383	682,836	976.9	7.7
12	83	96	2,051	2,599	725,907	1,038.3	8.2
13	82	99	2,205	2,766	834,196	1,192.2	9.4
14	91	108	2,340	2,988	902,881	1,292.1	10.1
15	99	117	2,544	3,173	972,199	1,390.5	10.9
16	47	63	2,647	3,325	1,021,997	1,456.4	11.4
17	58	79	2,715	3,404	1,051,676	1,489.2	11.7
18	61	80	2,838	3,550	1,090,384	1,533.1	12.0
19	55	86	2,990	3,771	1,113,291	1,553.0	12.2
20	55	85	2,992	3,710	1,148,766	1,592.0	12.5
21	80	102	3,664	4,551	1,343,944	1,866.2	14.7
22	91	114	4,164	5,182	1,409,067	1,952.0	15.2
23	95	120	4,606	5,835	1,528,381	2,108.1	16.5
24	106	130	4,937	6,314	1,558,490	2,135.7	16.8
25	118	153	5,105	6,586	1,590,547	2,166.3	17.0
26	132	168	5,267	6,812	1,614,682	2,174.3	17.1